

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	福島県郡山市
本事業の担当部局名	こども部こども総務企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	郡山市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)	43,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	43,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	43,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、市、地域、企業、団体等が一体となり、様々な支援の担い手の視点から、地域ぐるみで子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための施策を実施する。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者にアンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるようにする。 また、結婚新生活支援事業及び婚活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層や結婚を希望する層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・申請日時点において市税の滞納がないこと

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	130	世帯	②継続補助世帯見込	20	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	65	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	65			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績(142世帯)にバッファ(8世帯分)を考慮し算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中		
（	申請世帯数見込	142	世帯	）
	～12月(実績)	42	世帯	
	1月～3月(見込)	100	世帯	

【金額積算根拠】

＜上限額＞						＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞								
(29歳以下)	65	世帯	×	600,000	円	=	39,000,000	円	・(29歳以下)	65世帯	×	300,000円	=	19,500,000円
(その他)	65	世帯	×	300,000	円	=	19,500,000	円	・(その他)	65世帯	×	300,000円	=	19,500,000円
				(継続補助)			4,000,000	円	・(継続補助)					4,000,000円
				合計			62,500,000	円						計43,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・市内配布のフリーペーパーへの広告掲載を行う。
- ・インターネットを活用した広報を行う。(市ウェブサイト、市SNS発信)
- ・婚姻届出受付時のチラシ配付を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	郡山市 まちづくり 基本指針施策の満足度(子育て)		点	74.0 (R7年度)	72.9 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.21 (R5年)	
	婚姻件数		件	1,239 (R6年)	
	婚姻率			3.9 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	78.9 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	58.7 (R6年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	76.9 (R6年度実績)